令和４年度経済商工観光部 主要事業（その１）

一般会計予算総額　約 2,084 億 4,085 万円
（令和３年度当初予算一般会計予算総額
約 1,875 億 7,650 万円）

◆基本的な方向性

・政策財政運営の基本方針を踏まえた施策展開
・デジタル化の推進による生産性の向上と人材育成
・新型コロナウイルス感染症の影響からの経済回復
・復興完了に向けたきめ細やかなサポート

「●新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染拡大防止対策と社会経済活動の両立」・「◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなｻﾎﾟｰﾄ」
「Ⅰ．ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出」
「Ⅱ．観光産業と商業・サービス業の振興」・「Ⅲ．地域を支える農林水産業の国内外への展開」
「Ⅳ．若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保」
「Ⅴ．就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進」

これらを柱にした施策展開により，新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長」の実現に向け，中小企業のデジタル化の促進等により，生産性向上や人材育成などの課題への対応を図り，地域経済の更なる成長を目指します。

資料１

Ⅰ．ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

①イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進

・政㋑AI･IoT 産業創出・活用促進支援費　4,630 万円
各産業とＩＴ産業との連携によるＡＩ・ＩｏＴ普及促進
・次世代素材活用推進費　968 万 3 千円
CNF 等の次世代素材に関する研究
・デジタルエンジニアリング高度化支援費　1,564 万 2 千円
デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
・みやぎ企業立地奨励費　38 億 7,570 万円
立地企業への奨励金
・情報通信関連企業立地促進奨励費　1 億 530 万円
開発系ＩＴ企業等への立地奨励金
・産業用地整備促進費　5,000 万円
産業用地造成に必要な調査への支援
・外資系企業誘致促進費　1,438 万 1 千円
外資系企業等の誘致
・宮城県立地企業雇用確保支援対策費　212 万 6 千円
立地企業の雇用確保支援

②研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援

・放射光施設設置推進費　1,000 万円
推進協議会の運営，県内企業の利用促進等
・新放射光施設設置推進支援費　10 億円
放射光施設整備への助成
・新規参入・新産業創出等支援費　6,867 万 8 千円
中小企業の試作開発，産学官連携の支援

③県内のものづくり産業の成長支援

・高度電子機械産業集積促進費　8,308 万 5 千円
県内企業の取引拡大，人材育成センター運営等
・自動車関連産業特別支援費　6,542 万 7 千円
県内企業の受注獲得，取引拡大への支援
・ユニバーサルデザインタクシー普及促進費　5,700 万円
県内企業の受注獲得，取引拡大への支援
・新㋑ものづくり中核企業 AI･IoT 導入等支援費 5,000 万円
地域経済を牽引する中小企業に対する生産性向上等支援
・ものづくり海外販路開拓支援費　975 万円
中小企業の海外販路開拓への支援
・㋑ＷＥＢ営業活動強化支援費　359 万 9 千円
ＷＥＢを活用した営業活動への支援
・みやぎ IT 商品販売・導入促進費　2,831 万 3 千円
IT 商品の開発及び販売促進活動への支援
・新次世代リーダー育成支援費　600 万円
県内中小企業の戦略的経営に取り組むリーダーの育成

Ⅱ．観光産業と商業・サービス業の振興

①観光資源の創出や受入環境の整備

・松島湾周遊体験観光地整備費　6,100 万円
松島湾の特性を活かした体験型コンテンツの整備等
・外国人観光客受入環境整備促進費　1,525 万 9 千円
外国人観光客の受入環境整備等への助成
・みやぎ観光戦略受入基盤整備費　2 億 2,402 万 5 千円
観光客の安全に配慮した公園施設整備等
・教育旅行誘致促進費　5,820 万円
教育旅行等の誘致促進
・宮城オルレ推進費　5,420 万円
宮城オルレによる誘客促進

②効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

・観光誘客推進費　8,440 万円
観光誘客促進に向けたプロモーション等
・みやぎ観光デジタルプロモーション費　9,200 万円
デジタルプロモーションによる観光客の誘客促進
・外国人観光客誘致促進費　4,416 万 8 千円
外国人の誘客促進
・みやぎ観光振興会議運営費　433 万 8 千円
みやぎ観光振興会議の運営

③地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

・中小企業経営安定資金等貸付金　1,231 億 3,600 万円
中小企業者等への安定的かつ低利な資金の融通
・被災中小企業者対策資金利子補給　36 億 3,937 万円
感染症の影響を受けた事業者の借入資金の金利負担軽減
・拡政蛻変（ぜいへん）プロジェクト推進費　2,300 万円
地域の賑わいを創出するための担い手の育成や活動拠点の整備
・次世代型商店街形成支援費　1,700 万円
商店街のビジョン形成等への助成
・商店街ＮＥＸＴリーダー創出費　680 万 6 千円
商店街活動の新たな担い手の育成支援
・地域の買い物機能強化支援費　784 万 2 千円
買い物機能強化に取り組む商店街等への助成
・新政㋑中小企業等デジタル化支援費　1 億 5,800 万円
県内中小企業のデジタル化の促進

Ⅲ．地域を支える農林水産業の国内外への展開

①県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理への支援

・拡政県産食品海外ビジネスマッチング支援費　2,025 万 6 千円
県産食品の海外販路拡大支援
・北米及び欧州における販路開拓・定着促進費　955 万 9 千円
県内事業者の欧米市場進出への支援

Ⅳ．若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

・新政Z 世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費　3,400 万円
若者の県内定着に向けた就労支援等
・みやぎ学生×企業コミュ活促進費　728 万 4 千円
学生と県内企業の交流機会を通じた就職促進
・みやぎ de インターンシップ促進費　1,704 万 6 千円
首都圏等大学生の県内企業での就業体験の促進
・UIJ ターン学生等就職支援費　3,937 万 3 千円
UIJ ターン希望学生への就職支援拠点の設置・運営等
・ものづくり人材育成確保対策費　3,571 万 3 千円
ものづくり人材育成，企業の認知度向上等
・新高等技術専門校再編整備費　9,220 万円
高等技術専門校の再編整備
・拡政蛻変（ぜいへん）プロジェクト推進費再掲　2,300 万円
地域の賑わいを創出するための担い手の育成や活動拠点の整備

②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

・みやぎ人財活躍推進費　1 億 4,330 万円
みやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等
・拡政安定就労に向けた人材育成費　1,900 万円
不安定な就労形態から安定的な就労への転換支援
・拡政外国人材マッチング支援費　2,100 万円
県内企業における外国人材の活用促進
・新政外国人材高度化転換支援費　1,010 万円
技能実習生等への在留資格転換支援
・働き方改革促進費　636 万 5 千円
県内企業における働き方改革の促進

③キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

・政㋑AI･IoT 産業創出・活用促進支援費再掲　4,630 万円
各産業とＩＴ産業との連携によるＡＩ・ＩｏＴ普及促進
・IT 人材採用・育成支援費　2,882 万 7 千円
高度ＩＴ人材の確保・育成支援等
・産業人材育成プラットフォーム推進費　143 万 7 千円
産学官による人材育成プラットフォームの運営等

④創業や経営力強化の支援

・県中小企業支援センター運営費　1 億 9,525 万 7 千円
中小企業等の創業・経営革新、取引支援等
・創業加速化支援費　6,912 万 5 千円
県内創業者・第二創業者への助成
・みやぎ創業推進支援費　1,092 万 5 千円
首都圏における創業相談窓口の設置等
・UIJ ターン起業者支援費　1,805 万円
地域課題解決に向けた起業者への支援
・事業承継支援費　1,662 万 5 千円
事業承継支援機関のネットワーク化等
・プロフェッショナル人材戦略拠点運営費　5,897 万 9 千円
プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営
・小規模事業者伴走型支援体制強化費　3,273 万 2 千円
商工会等の伴走型支援体制強化への助成

Ⅴ．就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

①様々な状況に対応した就業の支援

・新政Z 世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト推進費再掲　3,400 万円
若者の県内定着に向けた就労支援等
・みやぎ人財活躍推進費再掲　1 億 4,330 万円
みやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等
・若年者就職支援ワンストップセンター設置費　5,681 万 1 千円
みやぎジョブカフェの運営
・障害者雇用プラスワン推進費　3,419 万 3 千円
県内企業の障害者雇用率の向上の推進
・みやぎの若者の職業的自立支援対策費　199 万円
働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援等
・就職氷河期世代支援費　5,300 万円
就職氷河期世代への就労支援

②外国人が活躍しやすい社会の構築

・多文化共生推進費　1,227 万 4 千円
外国人相談センターの運営等
・新政日本語学校開設検討費　250 万円
公的関与の日本語学校の開設検討
・新政地域日本語教育体制構築費　748 万 4 千円
地域日本語教育体制の構築等
・拡政外国人材マッチング支援費再掲　2,100 万円
県内企業における外国人材の活用促進
・新政外国人材高度化転換支援費再掲　1,010 万円
技能実習生等への在留資格転換支援

◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

◇回復途上にある産業・なりわいの下支え

・中小企業等復旧・復興支援費　33 億 6,700 万円
中小企業等グループの生産施設等の復旧支援（企業・商店街）
・復興企業相談助言費　4,612 万 6 千円
グループ補助金を活用した事業者等に対する事業継続支援
・中小企業経営安定資金等貸付金（震災分）　115 億 9,100 万円
被災事業者に対する安定的かつ低利な資金の融通
・被災中小企業者対策資金利子補給（震災分）　7,000 万円
被災事業者の借入資金の金利負担軽減
・信用保証協会経営基盤強化対策費（震災分）　2,900 万円
被災事業者の信用保証料負担軽減
・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 3 億 6,518 万 6 千円
一定要件のもとで被災求職者を雇い入れた事業主への支援

※新型コロナウイルス感染症対策事業は別紙のとおり

凡例：「政　政策課題枠」
「新　新規事業」
「拡　拡充事業」
「㋑　デジタル改革関連事業」